

2月議会閉会后、共謀罪
反対緊急宣伝(3月24日)▶



▼市政報告懇談会を開催(2月24日)

市民の命とくらし、京都の良さを守る市政報告会
市政報告懇談会



「未来への投資」は、 市民のくらし・子ども若者のために

「未来への投資」は、市民のくらし・子ども若者のために「皆さんと力を合わせて頑張ります。」

「これからの事業が何故、京都の未来の発展につながるのか」「北陸新幹線の市民負担の規模、在来線への影響、環境問題など何も明らかにされないままの誘致」などの疑問は置き去りにされたまま、「未来の発展への先行投資」の一言で進められようとしています。

一方「京プラン」実施計画では、「5年間の積み上げで600億円もの社会福祉関連経費等の削減」を宣言。また、個人情報満載の窓口業務など「公的サービスの民間委託」をあらゆる分野で進めようとしています。その理由も、「未来に責任ある持続可能なまちづくり」です。「未来」という言葉を使い分け、未来に大きな負担と不安をもたらす大型事業と市民サービス切り捨ては許されません。党市会議員団は、「未来への投資」は、市民のくらし・子ども若者のために「皆さんと力を合わせて頑張ります。」

2017年度予算案を審議する2月市会が終わりました。

市政を動かす。

No.426
2月市会
2/22~3/24

日本共産党京都市会議員団は、次の見解を発表しました。

市政トピックス	2
本会議代表質問	4
予算特別委員会	10
終了本会議討論	14
2月市会を終えて	19
各議員から一言	23

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索



ツイッターで京都市政の最新動向を発信しています。@cpkyoto フォローしてください。QRコードはこちら▶

大企業の儲けのため、まちづくり、ストップ 市民サービス切り捨て・民営化推進

日本共産党
京都市議員団

「住んでよし、訪れてよし」のまちづくりを

ムダな大型事業は撤回を。
整備事業は身の丈に合ったものに

党議員は、北陸新幹線、堀川地下パイパストンネル計画（堀川五条から油小路十条）などムダな大型公共事業の撤回を求めました。しかし、市長は「未来の発展のための先行投資」として、計画を進めると答弁。

さらに、党議員は美術館、中央卸売市場第一市場、京都芸大移転、京都市役所庁舎など100億円を超える大型整備事業は身の丈に合った事業に見直すよう強く求めました。

大企業の儲けのための
規制緩和はやめよ

京都駅周辺は、「都市再生緊急整備地域」指定で規制緩和が進められ、京

都駅西部エリアには賑わいゾーンや商業施設・ホテル建設を計画。党議員は、大企業が都市計画を自由に提案できるまちづくりは、住環境や周辺商店との調和、京都の景観を壊すことになる、と厳しく指摘しました。

民泊・ホテル建設ラッシュ
市民のくらし・京都の景観守れ

京都市は、外国人観光客の過大な誘致目標を前提に「宿泊施設拡充・誘致方針」で宿泊施設が新たに1万室必要となりました。その結果、ホテル建設ラッシュ、違法民泊が激増し、住環境を脅かす事態となっています。

党議員は、「この状況は『住んでよし、訪れてよし』の観光理念に反するもの」と厳しく批判、「方針」の撤回を求めました。

市民の声を聞き、命・くらし優先の市政を

美術館の名前を
勝手に企業に売らないで

京都市が、市民の反対を押し切って京都市美術館のネーミングライツ契約を50年・50億円で結んだことについて、



京都市美術館前でのネーミングライツに反対する宣伝（1月13日）

党議員は「市民の財産を勝手に売却すべきではない」「情報発信など、京セラへの特別扱いではないか」と質しました。副市長は「問題ない」「多くの市民から賛同の声をいただいた」と居直りました。

ンターの医療衛生部門が本庁に集約化されることで違法『民泊』対策や保健衛生機能が弱まり、市民サービスの後退につながりかねない」と指摘し撤回を求めました。また、崇仁保育所など公立保育所の民間移管、DV対策事業の民間委託での人件費削減を打ち出していること、今後「個人情報満載の区役所の窓口業務の民間委託」を検討していることを批判、「自治体の公的役割発揮」を強く求めました。

市民の切実な願いに
背を向ける新年度予算

党議員が求めた「子どもの医療費無料化拡充」「温かい全員制の中学校給食実現」「公契約条例に賃金条項を」「高すぎる国保料引き下げを」「市独自に給付制奨学金制度を」等の要求を京都市は拒否。

待機児童についても「今年3月でも保育所入所できなかった親子が多数いる。『3年連続ゼロ』は『まかし』との指摘に対し、「大都市で最も保育所に入りやすい都市」と居直りました。

敬老乗車証の改悪について、世論と運動に押され、今年も現行のままに。「乗るたびに100円負担」という改善方針の撤回を求めました。

また、市バスの「一日乗車券」（500円）の値上げ方針を表明、党議員団は、撤回を強く求めました。

住民合意のない「計画」は
ストップを

党議員は木造住宅密集地での消防力を弱める上京消防署大宮出張所廃止、左京区北泉通の拡幅と架橋の強行、市立保育所（崇仁・山ノ本）の民間移管、大宮交通公園（市内唯一の交通公園）への北消防署の移転計画等々、市民からの批判が寄せられている計画はストップを強く求めました。

「京プラン」でサービス
切り捨て、民間移管

党議員は、4月スタートの「子ども若者はぐくみ局」について、「保健セ

「京プラン」は公的責任を放棄する宣言。 新たな「京都壊し」、「儲け」優先はやめよ



井坂 博文 議員

井坂博文議員は、2月28日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

2017年度予算案、市長の無責任な政治姿勢を示すもの

井坂議員は2017年度予算案について、自ら作り出した財源不足を口実に、市民に「財政構造改革」を押しつけるものだと批判し、その背景にアベノミクスの行き詰まりと破たんがあることを指摘しました。その上で新たな「京都壊し」について、市の景観政策に自ら穴をあけ、まちづくりの理念さえ投げ捨て、自治体が「儲け」を追求する政策となっていることの認識を質しました。

市長は、「京のまちは美しさを増している」「京都壊しとの批判は当を得ない」と開き直りました。

民泊問題の解決を困難にする民泊新法と局の再編成

京都市の「宿泊施設拡充・誘致方針」について、新たにホテルや民泊を呼び込むことが、本当に「住んでよし、訪れてよし」となるのかと追及し、一定時期に増大する観光客への対応は、市内の旅館や他の自治体との連携で行うよう求めました。また、民泊の担当課を一方所に集約する衛生部門の再編成では、違法民泊

を取り締まることにはならないことを指摘し、体制の拡充、フロント（帳場）・従業員の常駐等を求めました。国の民泊新法については、規制緩和を進めるだけで、民泊の把握、解決にならないことを厳しく批判しました。

市長は、「宿泊施設の拡充・誘致で安定雇用や伝統産業の振興、市民の豊かさにつながる」などと答弁しました。

「京都市美術館」の名を残せ

2月に「京セラ」と契約を締結した京都市美術館のネーミングライツ問題について、通称名の売却、優先利用のために、市民の財産である美術館を売り渡すものであると追及。歴史性や公平性、中立性を損なうとして市役所等を除くとしたネーミングライツ要綱で、なぜ美術館が対象となるのかと質し、あらためて美術館のネーミングライツの撤回を求めました。副市長は、同制度は「歴史性や市民の愛着を大切にし」、財源確保、市民負担軽減のためなどと述べ、「市庁舎等は文化施設等とは性格が異なる。公平性や中立性を損なうことは断じてない」などと、説得力に欠ける答弁を行いました。

大宮交通公園は現状を残せ



大宮交通公園へ北消防署が移転される問題について、住民アンケートで74%が反対を示したことを、「どう受け止めるのか」と質問。老朽化した北消防署の整備の必要性は認めつつ、移転先については再検討を求めました。副市長は、「公園と一体となった消防署整備を目指す」と、市民の声を聞き入れない答弁を行いました。

北陸新幹線、堀川地下トンネルムダな大型事業計画は撤回を

北陸新幹線小浜～京都駅ルート計画や十条油小路～堀川五条間の地下パイパストンネル建設については、ムダな大型公事業計画であり、撤回すべきと迫りました。

市長は、「厳しい財政状況の下でも、未来の京都の発展への先行投資はしっかりと進める」と強弁しました。

原発再稼働の容認をやめよ 原子力災害対策の姿勢を質す

東京電力福島第一原発の事故と関電高浜原発での重大な大型クレーン倒壊事故の事態から、再稼働反対の立場を表明す

ることを求め、また、自主避難者の住宅無償提供制度について、継続を国と東電に求め、市として無償提供を継続するよう強く求めました。

さらに、視察した兵庫県篠山市の原子力災害対策について、安定ヨウ素剤の事前配布、原子力防災学習会などの取り組みを紹介し、住民の命と安全を守る市の姿勢を質しました。

危機管理監は、「やむを得ず原発を再稼働する場合には」と、再稼働を容認する答弁を繰り返しました。

「ヒバクシャ国際署名」の取り組みを

市長も署名した同署名について、国連でも決議されており、市として署名を呼びかける取り組みを強く求めました。

国に違憲の共謀罪法案の撤回を求めよ

安倍首相が「憲法改正が必要」だとし、共謀罪法案を提案していることについては、憲法と地方自治法の堅持に対する市長の決意を問い、「共謀罪法案が違憲立法という認識があるのか」とただし、法案提出を断念するよう国に声を上げることが強く求めました。

副市長は、憲法三原則は基本だとしたものの、共謀罪法案については、「国で議論されるもの」との答弁を行いました。

市民サービス後退の局再編・集約化は撤回せよ
介護・国保など社会保障の後退を許すな



くらた 共子 議員

くらた共子議員は、2月28日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

保健センター衛生課の集約化は撤回せよ

くらた議員は、「子ども若者はぐくみ局」の設置・局再編による各区保健センター衛生部門の市内1カ所への集約化は、違法民泊の対応や、感染症など健康危機管理業務機能の明らかな後退であると指摘、集約化方針の撤回を求めました。

副市長は「市内1カ所に集約化し、スケールメリットを活かし迅速かつ的確に対応。民泊対策も強力なチームを編成し、重点的な指導や摘発が可能となる。機能の後退ではない」と聞き直りました。

くらた議員は、風疹抗体検査や青年期健診などの民間移管方針を厳しく批判、直営での事業の存続、充実を求めました。さらに、子どもの権利や発達を保障する「子どもの権利条例（仮称）」の制定を求めました。

中小企業支援で、京都経済、地域の活性化を

くらた議員は、中小企業の共通した悩みである人材確保の問題について、学生らの大企業志向に対し、大学等と連携して京都の中小企業の魅力の発信や学校教

育の場での取組などを求めました。

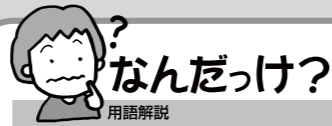
市長は、「中小企業は地域を支える京都の宝」と答弁、具体的取組を述べました。

くらた議員は、京都中小企業家同友会右京支部と右京区役所が、地域のまちづくり及び地域内循環型経済の推進を目的とする地域連携協定を締結したことや、上京区での「西陣・まちミュージアム構想」を基礎として住民と取り組んだ「上京の魅力発信事業」などを紹介。地域・行政区単位で中小企業団体と連携した取組を推進するために、区役所に担当部署をつくること、さらに、全庁、全行政区をあげた中小企業支援推進のために中小企業振興基本条例の制定を求めました。

公契約基本条例に賃金条項を

くらた議員は、設計労務単価が4年連続引き上げられているにもかかわらず、現場の労働者の賃金はほとんど上がっていない実態を示し、適正賃金の支払いを担保するためにも公契約基本条例に賃金規定を設けることを求めました。

京都市には労働者の賃金実態を把握する仕組みもなく、副市長は「適切な水準の賃金の支払いを事業者に要請する」との答弁にとどまりました。



なんだっけ?

用語解説

設計労務単価

公共工事の予定価格を積算するために用いられる労務単価。国土省が公共工事に従事する労働者の賃金を職種毎に毎年調査し、その調査結果を参考にして決定している。この間の引き上げは、現場の賃金が上昇したからではなく、現場の賃金水準を上げる必要があるという政策判断によるもの。

伝統産業の後継者育成を

くらた議員は、西陣織物の賃織業者の「工賃単価は上がっていない」「織機補修を担う技術者が高齢」などの切実な声を紹介し、後継者育成は特別な対策が必要と質しました。

副市長は「伝統産業製品の売上増加が最大の後継者育成」と述べ、需要拡大、売上増加に取り組んでいると答弁しました。

中央卸売市場第一市場の再整備計画は見直しを

くらた議員は、青果、水産ともに取扱量、取扱金額が年々減少しているにもかかわらず、マスタープランの目標は、V字回復の過大なものと指摘、その根拠と見直しを質しました。目標達成を前提とした整備費600億円は、京都市財政、市民への膨大な負担となること、小規模仲卸業者を、統合・廃業へと追いやる計画となっていることを指摘し、事業規模も含め再整備計画の見直しを求めました。市長は「600億円は巨額」「マスタープランの目標は大変高いハードル」と認めつつも、具体的な見直しは一切示すことはできませんでした。

介護・国保など社会保障の後退を許すな

くらた議員は、介護サービス利用料の負担割合の引上げ、要支援者の保険外しなど、国の度重なる介護保険制度の改悪

に対して、国庫負担率引き上げなど、国が介護を保障する責任を果たすよう求めました。さらに、4月からの新総合事業で、現行のサービス基準と介護報酬の切り下げとならないよう求めました。

理事者は、新総合事業の概要を説明しただけで、現行サービスからの後退はないとは述べませんでした。また、区役所窓口で専門職を配置し、希望者が要介護認定を受けられるようにするとともに、地域包括支援センターの実働体制の強化、拡充を求めました。

くらた議員は、国保料の高止まり、短期証・資格証明書の発行や滞納を理由とした資産の差押えが増加していることを批判、払える国保料への引き下げを求めました。

大宮消防出張所廃止反対、消防体制の強化充実を

くらた議員は、大火が発生した新潟県糸魚川市の現地調査をもとに、木造住宅密集地域での初期消火機能を高めることの重要性を指摘、大宮消防出張所は廃止せず、充実させることを求めました。

副市長は、部隊編成の見直しで消防体制を強化できると答弁しました。

「子どもの貧困」解決へ実効ある対策を 保育・学童保育の改善、敬老乗車証を守れ



山本 陽子 議員

山本陽子議員は、2月28日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

「子どもの貧困」の認識について

『毎日同じ服を着ている』『親が朝早くから夜遅くまで働いている』『料金未納で電話がつかまらない。水道修理ができず、公園のトイレを使用。風呂は3日に1回程度』。山本議員は、市が行った子どもの貧困に関する調査で明らかになった深刻な実態について、市長の認識を問いました。その上で、対策計画では子どもの貧困を解決する姿勢を示すべきと強調。一人一人に支援を届かせるための責任ある数値目標を明記すべきと主張しました。

市長は「家庭の経済状況等に左右されることなく子どもの健やかな育ちを保障し、貧困の連鎖を断ち切ることはきわめて重要な課題」と述べ、「継続的に実態把握を行う」ことを明らかにしました。

全員制の温かい中学校給食を

山本議員は、『菓子パンだけ等の偏った食事』『唯一の食事が学校での給食』『栄養状態に問題があり、学習や課外活動に体力精神面で支障』等、一刻も放置できない実態が市の調査で浮かび上がったと主張。給食の果たす役割について市

保育園、学童保育・児童館の充実を

山本議員は、市長が「待機児童ゼロ」と宣伝することを批判。いわゆる待機児童だけでなく、幼稚園預かり保育や小規模保育の2歳児等も保育の必要数に含めるべきと主張し、実態を反映した計画の下、認可保育園の増設、市営保育所の維持、増設を行うよう求めました。

また、学童保育の詰め込みが問題になっていると指摘。施設運営基準を向上させ改善するよう求めました。さらに児童館の自由来館のスペースの確保と、児童館専任職員を二人に戻すよう主張しました。

子育て支援政策監は、「国定義の待機児童ゼロを3年連続で達成。大都市の中で最も保育所に入りやすい」と強弁し、市営保育所の「民間移管を着実に進める」などと答弁しました。また、児童館について「支障はない。円滑な運営を図っている」と答弁しました。

敬老乗車証を守れ

山本議員は、敬老乗車証の利用状況調査の結果を紹介。単純平均利用回数がひと月43・6回、100回以上の利用の方もあり、応益負担への変更は、乗り控えを招き、生活や生きがいまでも奪いかねないと、撤回を求めました。

保健福祉局長は、「さらなる市税の投

長の認識を質しました。また、山科のお母さん達が行ったアンケートを示し、保護者の大半の願いである、温かい全員制の中学校給食の実施を求めました。さらに、市長公約である子どもの医療費無料化拡充の具体化を求めました。

高校、大学、専門学校の進学支援を

山本議員は、家庭の困窮に直面し進学を断念せざるを得ない実態を解決すべきと指摘。国保料や市税の滞納に対する学資保険の差押えはやめるよう追及しました。

また、高すぎる学費が学生を追い詰めていると述べ、国の奨学金制度の不十分さを指摘するとともに、市内への就職を条件に奨学金の返済を補助するなどの支援策を求めました。

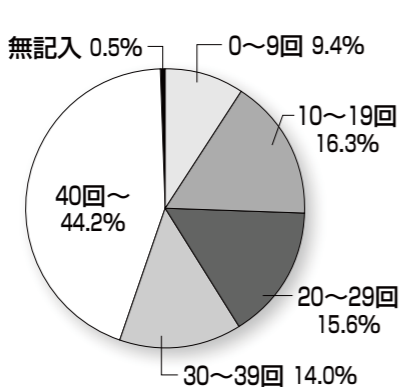
保健福祉局長は、学資保険は差押え禁止されておらず、「公平性の確保のため、法令等に基づいた適正な債権確保を図る。滞納処分を適切に実施する」と、冷たい答弁を行いました。

交通不便地域対策の強化を

山本議員は、市バスが撤退した山科では、民間バスが重要な公共交通であると述べ、鏡山循環バスの増便や、小金塚でのバス路線の開通など、交通不便地域における民間バスの路線拡充への支援を強化すべきと主張しました。

交通政策監は、交通不便地域について、「地域や民間バス事業者が主体となった取り組みを支援する」と答弁しました。

敬老乗車証 利用は1カ月43.6回 (単純平均)



「敬老乗車証を守ろう」連絡会」と、党市会議員団が行った敬老乗車証「家計簿」調査。昨年10月の1カ月間、敬老乗車証を使って、バスや地下鉄に乗るたびに「1回」として記録していただきました。調査には1070人が参加。1カ月間で10回以上利用が9割、40回以上も半数近くと、高い利用状況でした。

市長総括質疑から

2017年度 予算



井坂 博文
議員

大型事業は身の丈に合ったものを。リニア・北陸新幹線誘致、堀川地下バイパストンネル計画は撤回を

井坂議員は、「100億円を超える大型事業を規定方針のように進めていいのか」「身の丈に合ったものに見直すべき」。さらに「リニア・北陸新幹線誘致、堀川地下バイパストンネル計画の撤回」を求めました。これに対して門川市長は「公共投資は徹底して精査している…事業はきつちりやる立場で」とあくまで進める立場に固執。



玉本なるみ
議員

子どもの権利を保障する施策を

玉本議員は、子どもの権利が保障され、具体的に子どもの施策が進むよう、体制強化を求めました。

その上で、局再編に伴って衛生部門を1カ所に集約することは、効率化優先だと指摘。これまで築き上げてきた、行政区における公衆衛生



西野さち子
議員

民泊の指導強化で、市民生活の安全・安心を

西野議員は、昨年成立した「部落差別の解消

の厳しい規制強化を求めました。

また、京町家の一棟貸しを含め、許可を受けた民泊でも、旅館業法に基づき帳場の設置と人員配置、周辺への迷惑行為の禁止等を守らせるため、調査と許可取り消しも含めた指導を求め



河合ようこ
議員

保育所・福祉施設職員の抜本的な処遇改善を！

河合議員は、保育所職員等の抜本的な処遇改善と待機児童対策の強化を訴えました。

今回計上された処遇改善予算では、大半の職員には月2%の給与引上げでしかなく、キャリアアップ制度は給与格差を生み現場のチームワークを乱すものと指摘、全職員の給与の底上げになる制度が必要と求めました。



井上けんじ
議員

本市独自の判断で、国保・介護の保険料引き下げを

井上議員は、来春から都道府県化となる国保について、保険料をどうするかは市の独自の判断で決められると述べ、「この機会に、高すぎる保険料の引き下げに踏み切るべき」と求めました。副市長は、「(保険料は) 各自治体が決めるもの」と市の判断であることを認めながら、

井坂議員は、「京プラン」実施計画では、「社会福祉関連経費など事業見直しで、毎年40億円、5年間の積み上げで600億円分の削減」を宣言。さらに新年度予算で公営保育所の民間移管やDV対策事業の民間委託で人件費削減をすすめるようとしており、「サービスの切り捨てではないか」と指摘。また、「個人情報満載の市民窓口業務の集約化、民間委託を考えている」と指摘。市長は「民間にできることは民間に」

より効果的な取り組みをしてみよう。これがどうしてサービスの切り捨てか」「民間でやる方がより充実する」と強弁しました。

向上の取り組みが後退すると批判しました。さらに、区役所再編の押しつけをやめ、職員とともに検討するよう求めました。

玉本議員は、子どもの貧困問題について、非正規雇用など貧困の原因に目を向け、解決に向けた具体的施策を求めました。

副市長は、「子ども施策を一元化し、市の中心施策とするという大改革」だと述べながら、貧困の背景を、「養育力、文化力、人間関係の希薄さ」と矮小化し、経済的貧困に狭めないものなどと答弁しました。

の推進に関する法律」に関して、差別の固定化に繋がる部落差別の実態調査は行わないように求めました。

西野議員は、京都市内で激増している違法民泊は、事実上野放し状態であり、その上、国の民泊新法は規制緩和であることを指摘、今以上

ました。さらに、規制地域である住居専用地域や市街化調整区域にまで規制緩和で宿泊施設を認める「宿泊施設誘致・拡充方針」は撤回するよう求めました。

副市長は「昇給についてはそれぞれの園で考えること。給与水準は全国平均より1・4倍高い」と自慢しました。河合議員は初任給12万円程度、自活さえ出来ず他業種と比べても約10万円低いと実態を示し、待機児解決・保育士不足解決に本気で取り組むよう求めました。

河合議員は、待機児童対策は認可保育所を増やすことが要と主張。また、市営保育所は廃止せず、公営の役割を發揮せよと追及しました。西京区Aコープ閉店への市の対策を求めました。

「引き下げる」とは約束しませんでした。

また、井上議員は、市民・事業者の不安が広がっている介護保険の新総合事業について、「国家的詐欺」との元厚労省老健局長の発言も紹介し、「市の判断で介護保険料の軽減を行うべき」「事業所的大幅減収の危惧にまともに対応を」と迫りました。副市長は、「新総合事業は介護保険制度の一環、全国一律の制度」「サービス量が減れば報酬が減る」と居直りました。



山田こうじ
議員

大型店規制で中小小 売店支援を。公契約 条例に賃金条項を

山田議員は、イオンモール京都桂川店のオープン以降、西京地域では昨年のライブ嵐山、コア松尾につづき、今年3月にはAコープが閉店になることを紹介。買い物難民など、住民にとっては何問題であると指摘しました。また、商業集積ガイドプランの緩和による駅周辺地域

への更なる商業施設の誘導は、周辺地域の一層の切捨てとなると厳しく批判しました。
山田議員は、現場労働者の賃金水準が余りにも低いことから、国の政策判断のもと設計労務単価が引き上げられてきた経過を紹介。京都でも、設計労務単価は4年間で26・9%増に対し、公共工事の現場労働者の賃金は僅か4・8%増の現状を示し、賃金引き上げのためにも、賃金実態を把握し、公契約基本条例に賃金条項を設けることを求めました。



やまね智史
議員

美術館の目的に反する ネーミングライツ。 原発事故の認識を質す

やまね議員は、京都市美術館が「博物館相当施設」であり、ネーミングライツで契約した「企業の情報発信」や「レセプションの開催」は、博物館法の目的に反していることを指摘し、美術館の本質を変えるものと質しました。副市長は、「書いてあること以外はしてはならない」とどこにも書いていない」などと、とんでも

ない答弁を行いました。

原発の問題について、京都市が作成した「原子力防災の手引き」に「日常生活の放射線」が安全だとことさら強調されている問題をあげ、「大量に浴びた場合は死に至ることをなぜ書かないのか」「危険を危険と認識できないのが最も危険だ」と指摘し、原発再稼働にはきっぱり反対するよう求めました。副市長は「震災は京都に起こりうる」が「地元で原発がある状況とは違う」などと、新たな安全神話を持ち出しました。



平井 良人
議員

更に踏み込んだ 若者支援を！

平井議員は若者支援対策について訴えました。

京都府が就労・奨学金返済一体型支援事業を創設したことを紹介したうえで、市として府の支援事業の対象拡充や、独自の給付型奨学金の創設をすべきと訴えました。これに対して副市長は「学生の半数が奨学金を借りていることは承知しているが、大学生の大半は府外から来ている。府内の高校生の半数は府外に進学してい

ることから、国において対策すべき」と冷たく実態を直視していない答弁を行いました。

実施を求めました。

平井議員は、未来の担い手をつくる立場に立っていないのは問題と質しました。また、ブックバイト根絶の対策、若年層への家賃補助の

木造住宅密集地にある大宮消防出張所の廃止・消防人員削減などを批判し、消防力の向上を求めました。



北山ただお
議員

市バス一日乗車券の 値上げは行うべきで ない

北山議員は、市バスの一日乗車券(500円)の値上げ方針が表明されていることについて、利用者不在であると追及。もともと初乗りは日本一高い料金であり、その是正こそ必要だと指摘しました。交通局長は、「初乗り230円との価格差があまりに大きい。均一区間の

拡大がされており、この差を適正化するもの」市長は、「市役所全体の政策としてやっていく」と強弁しました。北山議員は、「そもそも、突如提案され、8月にも結論を出し、年度内に実施」しようというものであり、撤回するよう強く求めました。

また、北山議員は、市バスが50%を民間へ委託している点を追及。労働者の実態や安全確保については問題があるとして、「管理の受委託制度」の廃止を要求。あわせて交通不便地域の対策を求めました。



山中 渡
議員

大型事業を民間活力導入で 推進。住民合意の仕組みや 公的責任の後退の危険が。

山中議員は、中央卸売市場第一市場の整備計画・京都駅西部エリア構想に、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが構想段階から参加して基本計画を作っていることを取り上げ、「民間活力の導入ということ」で、市民のチェックができるのか、住民合意形成はどうするのかなど(中略)公的責任の回避が進むのでは」とそ

の危険性を指摘しました。

副市長は、コンサルや民間のシンクタンクが入ることについて「これは世界どこでもやっていること。(京都市は)自前でやる人員を持ってないし、それは無駄」と答弁。

また、山中議員は、3月10日付の「自治日報」を示し、「公権力含む窓口業務、地方独法業務に」という内容が自民党総務会で了承された」という報道を紹介。「こうしたことが広がれば行政が主体性を持って判断する仕組みが壊れる」と指摘しました。

「京プラン」実施計画を撤回し、市民生活と地域経済を守る予算案が必要

河合よしの議員が一般会計予算案などに反対討論



河合議員は、一般会計予算案、国保・介護保険・第一市場の各特別会計予算案に対する反対討論を行いました。

河合議員は来年度予算案について、「京プラン」実施計画に基づき、市民サービス切り捨てと負担増、公的責任の放棄、職員削減の一方で、ムダな大型開発事業推進の予算となっていると厳しく批判しました。

まず市民サービス切り捨てと負担増について、保育料や中央斎場の使用料の値上げ等、新たな負担増は回避すべきと述べました。児童福祉センター等3施設の合築はリストアップだと指摘。認可保育所の増設と職員の処遇向上を求めました。子どもの貧困の拡大が大きな社会問題になる中、子どもの医療費支給制度の拡充を先送りし、全員制の中学校給食の実施を拒否していると批判しました。国民健康保険料は据え置かれたが、引き下げこそすべきと強調しました。また「学資保険の差押えは禁止されない」「子ども手当も同様」とする姿勢を批判しました。

また「公契約基本条例」への賃金条項の採用については、地域経済を活性化し、働く人の懐を暖める施策であり、先行事例にも学んで盛り込むべきと主張しました。原発事故対策について、「震災や河川の氾

濫は京都市で起こりうる災害だが、放射能は地元に原発があることとは違う」など、新たな安全神話を振りまくものと指摘しました。

次に河合議員は、「民間にできることは民間に」と、公的責任を放棄し、消防職員など職員削減をすすめていると述べました。「子ども若者はぐくみ局」の設置に伴って、保健センターの医療衛生部門の集約化、「民泊」調査の民間委託、青年期健診等の民間委託など、市民から行政の窓口を遠ざけるものと指摘しました。市営保育所の廃止や、DV対策事業の民間委託、さらに区役所の窓口業務についても、民間委託化をすすめる方向等、自治体の責務が問われると厳しく批判しました。

河合議員は、市長が「未来の京都の発展への先行投資」と推進する中央市場南側の「賑わいゾーン」につなげる新駅の横断歩道橋、北泉橋架橋工事や鴨東線第三工区など大型開発事業について、撤回を求め、市民のくらしや子ども・若者のための施策にこそ使うべきと主張。事業費が600億円にも上る中央卸売市場第一市場の整備は、使用料値上げで大量の仲卸業者を廃業に追い込むと見直しを求めました。350億円にふくれあがった市庁舎整備、さらに京都市美術館の再整備など、身の丈に合ったものに見直し、過大なものにならないよう求めました。

公営企業会計予算案について

平井良人議員が討論



平井議員は、市バス事業特別会計予算案について反対の理由を述べました。

第一に、「管理の受委託」によって委託金の金額を抑え、しわ寄せが、委託先労働者の労働条件の悪化や市バス事故につながっていると指摘しました。

第二に、市バス「一日乗車券」の値上げを計画していることを指摘し、今年中にも結論を出そうとしていることは拙速であり、撤回を求めました。

第三に、左京区や西京区など区役所へのアクセスよりも観光地優先のダイヤ改正に終始していること、交通不便地域への抜本的改善が不十分と指摘。市バス会計の黒字分は、市民の利便性向上や安全対策に力を尽くすべきであり、日本一高い運賃の是正を今こそすべきだと強調しました。

平井議員は水道事業、下水道事業、地下鉄事業の特別会計予算案について、賛成の理由を述べました。

水道事業については、老朽管の取替・耐震化を計画的にすすめていること、鉛製給水管の宅地内における取替助成制度の助成額の上限引き上げを実施していると評価。一方、疏水通船事業については、疏水の管理に責任を持つ上下水道局の責任が明確ではなく安全性についても事業者任せであると批判しました。下水道事業については、管路の耐震化の補

教育条件の改善を求める 請願の採択について

ほりの信子議員が討論



ほり議員は、「教育条件の改善を求める請願」の不採択に反対討論を行いました。

まず、貧困と格差が広がる中、京都市の子どもの貧困調査結果が明らかとなり、「生活や就学のための経済的支援」や「基礎的な学習支援」などが求められており、請願にある小学校2年生から中学2年生までの35人学級の実現が必要であることを指摘しました。また、全国の小中学校の35人以下学級は小学校3・4年生で87・4%となっており、京都市においても、来年度、35人の教職員配置を行えば35人学級が可能となること、予算も国からの配分で実現可能であることを示しました。

さらに、国の法改正案に盛り込まれた「少数指導等の推進のための基礎定数の新設」を有効に使い、「基礎定数」の改善で35人学級を進めるよう国に要望することを求めました。

助率をこれまでと変わらず維持・拡充するように国に強力求めることや、雨水幹線についても過大な投資とならないように必要性を吟味し、慎重に進めるよう求めました。

地下鉄事業については、老朽化している施設の更新など国の補助制度改善が強く求められると指摘。最後に、市民生活が厳しいもとで、京都市は消費税の増税に反対し、公共料金への転嫁をしないことを求めました。

債権管理条例の制定について

西村よしみ議員が反対討論



債権回収強化ではなく、市民の生活再建にこそ支援を
西村議員は、条例が「京プラン」実施計画第2ステージの具
体化であり、より一層の機械的
な徴収強化につながると指摘し
ました。これまでも「負担の公平性」の名の
下に、学資保険にまで滞納差押えが強行され

たり、国保料の債権差押えが10年間で4倍以上に増加していることを厳しく批判しました。「効率的な債権徴収をめざす」ことに対し、条例に「市民生活の安心の確保」を明記している自治体もあることと比べ、自治体にとって最も重要な「市民の生活再建」「福祉の心」を忘れた内容であると指摘しました。また、債権放棄や時効の事務は、新たな条例制定がなくても可能であることを明らかにしました。

日本共産党議員団のくらた共子議員は、議案291号(市が高速道路に出資していた113億円の返還を放棄し、新十条通トンネルの一部の現物償還を受けようとするもの)の継続審査を求める動議を提案しましたが、反対多数で否決されたため、井上けんじ議員が討論に立ちました。

新十条通の市移管に伴う 出資金放棄など3議案について

井上けんじ議員が討論



井上議員は、高速道路新十条通を阪神高速株式会社から市に移管するために料金徴収期間を「2050年まで」から「2019年まで」に変更する議案、他、関連議案には「賛成」と表明。これにより、本市への移管と無料化が実現することになり、歓迎すると述べました。

その上で井上議員は、議案291号に「反対」の理由を述べました。出資金は市民の財産であり、返還を放棄す

ることは、市民に対する重大な背信であること、料金徴収期間変更議案の可決により、すでに本市への移管は実現すると指摘しました。また、市長が提案説明で「交通量が3割に留まり、債務の返済が計画通り進んでいない」と述べたことについて、「渋滞解消」との口実で、出資金をはじめ総額716億円も高速道路につき込み、しかも出資金は戻ってくると言ってきた政策の破綻について、深刻な反省的総括が必要だと述べました。さらに、議会最終盤に突然、追加提案されたもので、本市から見れば債権の放棄であり、今の時点で結論を急がなくても、現金での返還を求め続けるべきだと述べました。

民泊問題に関する意見書(案)について

西野さち子議員が賛成討論



西野議員は、観光客が激増する中、違法民泊が急増し、京都市が昨年行った「民泊実態調査」では許可施設が7%しかないという結果で、違法民泊は野放し状態にあ

ると指摘しました。さらに政府が閣議決定した「新法(住宅宿泊事業法)」は、現在、民泊が禁止されている住居専用地域や市街化調整区域でも届出だけで営業できるようにするもので、住民の被害が広がる懸念があると主張。民泊を旅館・ホテルに準じた宿泊施設と位置づけ、旅館業法に基づく許可制を堅持し、違法民泊を根絶することが必要だと強調しました。

共謀罪法案の白紙撤回を求める 意見書(案)について

やまね智史議員が賛成討論



やまね議員は、共産党と民進党が共同提案した「いわゆる共謀罪法案の白紙撤回を求める意見書(案)」の賛成討論を行いました。

政府が創設しようとする「テロ等組織犯罪準備罪法案(いわゆる共謀罪法案)」は、実際

の犯罪行為ではなく相談・計画するだけで処罰するものであり、どのような相談や計画、誰が対象になるかも捜査機関の裁量にゆだねられ、国民の思想や内心まで処罰の対象とする明らかな違憲立法であると批判。すでに日本は、テロ対策の13の国際条約を締結し、57の国内法も整備されており、新たな立法は必要ないこと、「国際組織犯罪防止条約」は共謀罪の創設を義務付けるものではないこと、刑法研究者をはじめ反対の声が広がっていることを指摘し、法案を撤回するよう求めました。

「森友学園」問題の徹底究明を 求める意見書(案)について

山田いづじ議員が賛成討論



山田議員は、「森友学園」問題の核心は、近畿財務局が国有地を、評価額から8億円以上も値引きして、破格の条件で売り

渡したと述べました。また、本来、幼稚園の経営経験がななく、小学校開設の資格

がないにもかかわらず、規制緩和して「認可適当」とした大阪府の責任も問われると指摘しました。いずれも、国会議員や大阪府会議員などの政治的関与抜きには考えられないことであり、籠池理事長の証人喚問(3月23日)で一層疑惑は深まり、安倍首相夫人・昭恵氏をはじめ財務省関係者などの国会招致・喚問を通じて、全面的な真相究明をはかることを求めました。

介護保険総合事業に関する決議案について

玉本なるみ議員が賛成討論



玉本議員は、要支援者への訪問介護と通所介護サービスが、介護保険の予防給付から京都市の総合事業に変わることに伴う問題を指摘。家事援助のみの訪問介護サービスでは、資格のあるヘルパーが行うにもかかわらず、約14%も報酬カットされるのが問題だと述べました。

新規の要支援者の受入れは制限せざるを得ない一方で、依頼に応じて受け入れれば、介護現場で働く労働者の就労環境が悪化し、運営も厳しくなると強調。家事援助のみの事業を行う事業所登録は、約半数にとどまっております。必要なケアが受けられないことになれば総合事業が破たんすると警鐘を鳴らしました。

玉本議員は、総合事業を行う京都市の責任として、利用者の介護を受ける権利を保障すること、事業者が運営困難とならないように支援を強化することを求めました。

2月市会終了本会議での意見書・決議採択結果

Table with columns: 提出党派等, 件名, 審議結果, 賛否 (賛成/反対) with sub-columns for various parties like 共, 自, 公, 民, 維, 京, 無1, 無2, 無3.

(注) 自=自民党 共=共産党 公=公明党 民=民進党 維=日本維新の会 京=京都党 無1=大西 無2=豊田 無3=やます

2月市会終了本会議

声明

2月市会を終えて

2017年3月27日 日本共産党京都市会議員団

3月24日、2月予算市会が終了し、昨年4月から開会されていた2016年度の通年議会が閉会しました。今市会では、門川市長の3期目2年目の予算案をはじめ101議案が提案されました。

2017年度予算は、第一に、「財政が厳しい」として、京プラン実施計画で打ち出された社会福祉関連経費など5年間積み上げで600億円もの削減が具体化されている一方で、北陸新幹線誘致など大型事業を「未来への先行投資」として聖域化していること、第二に、国の地方創生戦略に則って、「民間にできることは民間に」「集約化・民間委託」の市政運営、自治体の公的責任を放棄する方向が強く打ち出された予算となっていること、第三に、市民の声を無視した美術館ネーミングライツ問題に象徴的に現れたように市民の声、切実な要求に背を向けた予算であること、が特徴的でした。

党議員団は、2017年度予算特別委員会に付託された43議案のうち、一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算、中央卸売市場第一市場特別会計予算、自動車運送事業特別会計予算、京都市分庁舎(仮称)新築工事請負契約の締結、京都市職員定数条例の一部改正条例、美術館再整備工事請負契約の締結、子ども若者はぐくみ局の設置に伴う関係条例の整備等に関する条例など23議案に反対し、水道事業特別会計予算、高速鉄道事業特別会計予算など20議案に賛成しました。

常任委員会に付託された29議案のうち、債権管理条例、市内高速道路建設費用出資金の債権を放棄する不動産の取得など5件に反対し、他の議案には賛成しました。

最終本会議に追加上程された人事案件3件のうち、新副市長を任命する2件に反対し、市長等の給与減額と市会議員の議員報酬額の減額を継続する条例には賛成しました。

自民、公明、民進、日本維新の会、京都党と無所属議員は、京都党が市立芸大移転整備工事設計業務委託選定委員会設置のための付属機関設置に関する条例に反対した以外、他のすべての市長提案に賛成しました。

市民の粘り強いたたかいによって、敬老乗車証に関して、来年度も応益負担導入の予算化をさせませんでした。引き続き応益負担方針の撤回を求めて全力をあげます。

等の早期支給を求めてきましたが、「検討する」との表明がありました。また、子どもの貧困調査を受けて、子ども食堂に対する支援が始まることになりました。対象数や金額などの不十分さを指摘しました。

市会常任委員会の実地調査と党議員団の独自調査と追及で横大路体育館などスポーツ施設の改修がおこなわれ、スポーツ施設整備運営予算も前年度比較で4割増額となりました。大規模施設の改修にとどまらず、今後も市民スポーツの充実を求めていきます。

京都市が、ブラックバイト調査を行ったことは重要です。難聴者、高齢者への情報保障となる磁気ルーブシステムについて、区役所窓口等へ配置拡大を要望してきましたが、今年3月から全ての区役所・支所への卓上型磁気ルーブが配備されました。

党議員の論戦のもと、宅地内における鉛製給水管の取替助成制度の助成額の上限が引き上げられました。使いやすい制度へ引き続き求めていきます。

大雪による市内の農林被害について、生産者の声をもとに「緊急対策」を申し入れ、支援策が強化されました。

「京プラン」による市民サービス切り捨ての姿が顕著に。市長は予算案の基本姿勢として、「京プラン」実施計画第2ステージを着実に前進させ、くらしに安心、豊かさ実感、未来に責任のまちづくりを力強く推進する」と表明しましたが、市民サービス切り捨ての姿が顕著になっています。

予算には京プラン実施計画で掲げる「聖域なき事業見直し」で「市民サービスや社会福祉関係経費など年間40億円、5年間の積み上げで600億円もの削減」方針が貫かれています。「受益者負担の原則」を口実にした中央斎場使用料の3割もの大幅値上げはその象徴であり、地域リハビリセンター・こころの健康増進センター・児童福祉センターの三施設合築は施設運営費や建て替え費用の削減が狙いであることは明らかです。

「国基準による」待機児童はゼロ。「大都市で最も保育所に入りやすい」としていますが、今年3月時点でも保育所入所ができない親子が多数残されており、保護者の願いに添えてさらなる認可保育所の増設による真の待機児童ゼロを求めました。学童保育の環境改善、児童館専任職員を二人に戻すことを求めました。予算には子どもに関わる福祉職員の処遇の引き上げが盛り込まれましたが、抜本的改善には程遠く、さらなる給与増額を国に求めると同時に、本市独自の仕組みをつくるよう求めました。

て貧困状態が明らかになりました。市長は「世代を超えた貧困の連鎖を断ち切ることが極めて重要」としながら、「経済的要因に狭めないように」（副市長）と貧困の原因や具体的な目標等を明らかにしていません。子どもの医療費支給制度の拡充は2年先まで先送りし、「選択制は定着している」と温かい全員制の中学校給食の実施も拒否し、本市独自の給付制奨学金制度の創設も拒んでいます。子どもの貧困の解決のための具体的手立ての実施を強く求めました。国民健康保険制度について、保険料は据え置かれましたが、高すぎて負担の限界を超えている保険料の引き下げを求めました。また、保険料滞納世帯への差し押さえをやめるよう求めましたが、「学費保険も差し押さえは禁止されていない」と強弁し、都道府県化に伴う保険料値上げを回避するよう求めましたが、答弁で明言しませんでした。

介護保険制度について、4月から始まる総合事業における緩和型事業が事業者・利用者の双方にとって困難が想定されており、市の責任で改善を行なうよう求めました。

火災から住民の命と安全を守り、大規模災害への備えや高齢者世帯の支援が求められているにもかかわらず、消防職員を減らし、細街路や木造住宅密集地域にある大宮消防出張所の廃止計画を掲げているのは重大であり、計画の撤回を求めました。

債権管理条例は、「京プラン」の具体化であり、「負担の公平性」の名で市民の債権徴収強化を図るためのものとして反対しました。

一、「民間」にできることは民間に「公的責任を放棄する市政運営

予算では、「京プラン」実施計画にある「民間にできるものは民間に」の市政運営を進めており、自治体の公的責任を放棄するものとして厳しく指摘しました。

4月から始まる「子ども若者はぐくみ局」の設置は問題点山積です。民泊指導を担当する保健センターの医療衛生部門の集約化は、調査の民間委託化と合わせて違法「民泊」対策の弱体化につながります。さらに青年期健診等の民間委託も市民と行政を遠ざけるものであり、現体制の強化を強く求めました。

公立保育所の廃止、民間移管の流れを加速しています。障青児保育や地域子育て支援拠点事業を行政直営で提供してきた公立保育所を守るよう求めました。

さらに国が「公的サービスの産業化」を推進し、「公権力を含む窓口業務を地方独立行政法人に」と閣議決定し、本市でも区役所市民窓口の集約化と民間委託化を検討していることが明らかになりました。市長は「民間にできるものは民間に」がより効果的であり、民間でやるほうがより充実する」と居直り、強弁しました。

一、国のアベノミクス路線に迎合し、「成長戦略」にしがみつく京都市政

予算では「市税収入の減少による財源不足」を強調しながら、その原因を円高などの外的要因にあるとして、背景にある貧困と格差を拡大するばかりの国のアベノミクス路線に迎合し、「成長戦略」

市民に親しまれている大宮交通公園敷地内に北消防署を移転する計画は、移転候補地の検討過程すら市民や地域住民にまったく示さないまま、「公園と一体となった消防署整備を目指す」と既定方針としていることは重大であり、住民参加も住民合意もない計画は撤回するよう求めました。

公契約条例の賃金条項について、全国で広がる先行事例にも学び賃金条項を盛り込むよう求めましたが拒否を続けています。同時に、公契約における市内業者への発注促進を指針等に明記するよう改善が図られました。さらなる改善と賃金条項の導入めざして全力をあげます。

ごみ袋有料化に伴う財源が、ごみ処理以外の他局の事業に流用され、環境ファンドに積み立てられていることに市民理解は得られていません。有料ごみ袋制を見直すこと、ごみ袋代を引き下げて市民に還元するよう求めました。

東電福島第一原発事故による自主避難者への市営住宅無償提供の継続を求める声に冷たく背を向けています。国と東電の責任で継続するとともに市独自に継続するよう求めました。また、本市の「原発事故対策の手引き」において「日常生活の放射線は安全」がことさらに強調されており、見直しを求めましたが、「風評被害が起る」「原発のない地域には違う周知を」（副市長）と、新たな安全神話を振りまく答弁をおこないました。

大型店出店による市内周辺地域における中小スーパーの閉店が相次いでおり、買い物難民や地域が衰退している実態を示し、洛西地域のAコープ撤退への対策を求めました。

中小企業団体等の「人の確保が困難」との声を紹介し、中小企業、小規模事業者支援の強化を求め、各区役所に地域の中小企業と一緒に仕事こしや地域活性化等を検討する担当課を配置すべき」と求めました。

一、「宿泊施設拡充・誘致方針」による、ホテル建設ラッシュ、違法「民泊」の激増

「宿泊施設拡充・誘致方針」が市内にホテル建設ラッシュを引き起こしている実態を示して「任んでよし、訪れてよし」という観光の原点に立ち戻ることに、中小の旅館への支援を求めました。違法民泊が激増して市民生活が脅かされている実態を示して対策を求めましたが、「衛生部門の集約化で重点的・集中的・機動的に対応し、無許可営業調査は民間に委託し万全を期す」（副市長）とし、国の「民泊」新法について「違法民泊を合法化するもの」と指摘しましたが、「地域の表情に依りて運営できるような国に求める」（市長）との答弁にとどまりました。党議員団は「民泊」問題の解決と相談のために、「住民のための『民泊』対応ハンドブック」を作成し、市内にとどまらず全国からも注目され歓迎されています。

会期中に市内高速道路計画に伴う建設費用の一部として負担してきた出資金113億円の返還を事実上放棄する議案が突然出されましたが、過大な需要予測に基づいた高速道路計画の破たんを示すも

にしがみついています。

さらに財源確保のためには、地方交付税の法定税率引き上げとともに大企業優遇の不公平税収構造にメスを入れ、儲かっている大企業に応分の負担をさせるよう国に求めるべきと指摘しましたが、「大企業が元気になることが経済の活性化につながる」と、破たんした「トリクルダウン」論に固執し、国の悪政に無批判な姿勢が浮き彫りになりました。

一方、「財源不足」を口にしながら、環境破壊、膨大になる地元負担、並行在来線の廃止など問題点ばかりのリニア中央新幹線・北陸新幹線の誘致運動をすすめ、堀川通地下バイパストンネルや、梅小路新駅と第一市場の賑わいゾーンを結ぶ歩道橋など無駄な大型事業を計画しています。計画の撤回を求めましたが、市長は「未来の京都の発展の先行投資」と計画推進に固執しており重大です。北泉橋架橋工事や鴨東線第三工区も不要不急のものであり、撤回するよう強く求めました。

同時に、中央卸売市場第一市場・美術館・市庁舎の再整備、芸大移転など今後100億円を超える大型公共事業が目白押しであり、東京オリンピックに向けた建設資材単価や人件費の高騰を念頭に置き、身の丈に合った規模・施設内容・完成時期を見直し、事業の進捗をチェックする公共建築部業務の体制補強と充実を求めました。老朽化した美術館の再整備は必要性を認めつつ、事業費101億円の捻出のために京セラと結んだネーミングライツ契約（50年間、50億円）を撤回し、再整備は関係者の意見を反映させたものにすることを指摘し、工事中の展示場代替施設確保に市が責任を持つよう求めました。中央卸売市場第一市場整備計画は、再整備は必要なもの総事業費が600億円にも及び、場内業者の使用料が2倍にもなり、取扱量・額とも過大な目標設定であることを質しました。

耐震補強や外ビル対策などに伴う市庁舎再整備は、総事業費が350億円に膨れ上がることが判明しました。分庁舎に入ることが予定される市税事務所は各区役所に戻し、西庁舎に予定される賑わいゾーン計画は撤回し、過大なものにならないようにすることを指摘し、見直しを求めました。議案に対しては継続審議を求めました。文化庁移転について、文化で京都や全国を元気にすると言いながら、文化予算はイベント頼みであり、文化庁移転に協力した経済界にインセンティブを与えるものと指摘しました。

一、市民の声に耳を貸さない市政運営

市民の反対や議会の批判を押し切って、市美術館のネーミングライツ契約を京セラと強行したことを批判したのに対し、「多くの市民から賛同をいただいた」（副市長）と強弁し、公有財産への「私権の設定」や美術館使用に関する京セラの特典が法や条例に違反するのではないかと、この指摘に理事者は「それが美術館の魅力を高める」「法律に書いてないからできない」ということはない」と居直る答弁に終始しました。ネーミングライツ契約の際に議会への報告にとどまらず議決案件とすべきです。

のであり、財政危機を強調しながら債権を放棄するものとして、議案は継続審議を主張しましたが、他会派の合意を得られず反対しました。

公営企業会計に関して、市バスの「管理の受委託」における経費の節減を理由に委託金額を抑えることが労働条件の悪化や市バス事故につながっていることを指摘しました。さらに市バス一日乗車券（現500円）の値上げ計画の撤回を求め、交通不便地域の解消、敬老乗車証の応益負担への改善をおこなわないよう強く求めました。

水道事業について、計画的な老朽管取替と耐震化の更新スピードを上げていることは評価しつつ、疏水通船事業について安全管理の徹底を厳しく指摘しました。公営企業全体として消費税の適用除外を国に求めるよう指摘しました。

昨年の臨時国会で議員立法として成立した「部落差別解消推進法」に関して、法律に部落差別の定義がないことを理事者も認めました。新たな差別を生み出すような恣意的な対応をしないこと、国が自治体に実態調査や啓発を押し付けてきても、本市の「同和行政終結後の総点検委員会」報告に基づき毅然と対応するよう求め、理事者も「毅然と対応する」ことを表明しました。

核兵器禁止国際条約の締結を求める「ヒバクシャ国際署名」に市長自ら署名したことを評価し、具体的な行動を求めましたが、「独自の取り組みは必要ない」と否定しました。

一、意見書及び決議（15件）

「再生可能エネルギー熱等の利用の推進を求める意見書」「地域が現状に即し運用することができる民泊運営ルールの法制化を求める意見書」「無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備促進を求める意見書」には党議員団も賛成し全会派一致で採択されました。CO₂削減につながるのと指摘もあり、設備費用も膨らむ「水素ステーションの整備促進を求める意見書」、問題の解決にならない「ふるさと納税の制度改善を求める意見書」には反対しました。党議員団は、民進党議員団と共同で「いわゆる共謀罪法案の白紙撤回を求める意見書」を提出し、「森友学園問題の徹底究明を求める意見書」「介護保険総合事業の発足に際し利用者の権利擁護と事業者への支援強化を求める決議」を単独で提出し、それぞれ討論をおこない、わが党の政策と見解を表明しました。

一、「野党共闘」と日本共産党の躍進で安倍暴走政治を終わらせよう

市民のくらしと福祉を最優先に、自治体の役割を発揮する京都市をめざして奮闘します。同時に、国政では憲法改正、「森友学園」問題、安保法制、南スーダンからの自衛隊の撤退、共謀罪法案の提出など目まぐるしく動いています。政局次第で衆議院の解散・総選挙が早まる可能性もあります。引き続き「野党と市民の共闘」「野党共闘」の勝利と日本共産党躍進をからとり、安倍政治を終わらせるために全力をあげます。

経済総務委員会
(2017年3月16日)

- 行財政局
 - ・京都市債権管理条例の制定について
 - ・徴収強化につながるもので反対
 - ・京都市職員力・組織力向上プラン2ndステージ(案)の策定について
 - ・陳情「別徴収税額の決定・変更通知書への個人番号記載の中止等」
- 総合企画局
 - ・京都駅東南部エリア活性化方針(案)に対する市民意見募集の結果及び活性化方針(改定案)について
 - ・大型汎用コンピュータオープン化事業検討委員会の開催について
 - ・請願「学費・奨学金の負担軽減と若者の雇用改善」―審議未了
- 産業観光局
 - ・第三期京都市伝統産業活性化推進計画「最終案」について
 - ・「京都市コンテンツ産業振興に向けた指針」最終案について
 - ・西京区Aコープ閉店対策について
 - ・所管局なし
 - ・慰安婦像(少女像)設置の絶対反対・拒否の要請

くらし環境委員会
(2017年3月17日)

- 環境政策局
 - ・京都市環境教育・学習基本指針(素案)市民意見募集結果について
 - ・淀橋爪地域の汚染箇所の地歴について
 - ・水垂処分地大規模太陽光発電所ワフトバンクの収入と固定資産税について
 - ・関電の大型クレーン車事故問題について
- 文化市民局
 - ・「真のワーク・ライフ・バランス推進計画」改訂版(案)について
 - ・平成28年度自治会・町内会アンケートの結果、民泊問題について
 - ・陳情審査「二条城駐車場の適切な運

- 用のための統計等の活用」
- ・陳情審査「京都市交響楽団に関する現況と将来方針の報告」
- ・陳情審査「美術館命名権売却の中止と市長への再考の促し」
- ・市民アトリエの元白川小での継続を
- ・美術館の代替施設の設置について
- ・京都市男女共同参画センターのギャラリースペースと図書館の貸し出しについて

- 保健福祉局
 - ・ホームレス支援と中央保護所のあり方について
 - ・老人福祉センターの指定管理料減額について
 - ・手話言語条例推進方針について
 - ・子どもの貧困対策計画は、具体的に改善する実効あるものに
 - ・市営保育所の役割、公立・民間保育園設置運営における国・市・民間法人の費用負担について
 - ・介護職員の処遇改善交付金の創設を
 - ・児童養護施設・里親に措置されている20歳以上の支援拡充を
 - ・介護予防日常生活支援総合事業の質の確保について
 - ・「民泊」新法と京都市の対応について
 - ・西京区Aコープ閉店対策と買物支援
- 教育委員会
 - ・少人数学級の計画的推進を
 - ・教育費・遠距離通学費の保護者負担軽減を
 - ・中学生の食についての調査を行うべき
 - ・通学路の安全対策について
 - ・スクールソーシャルワーカーの全校配置、処遇改善を
 - ・子どもの貧困対策、学習支援について

- 都市計画局
 - ・建築基準条例の一部改正について
- まちづくり委員会
(2017年3月16日)
- 交通安全局
(2017年3月17日)
- 交通局
 - ・(報告)地下鉄烏丸線ポイント故障について
 - ・(報告)市バスとトラック接触事故について
 - ・1日乗車券の値上げについて
 - ・地下鉄ポイント故障について
 - 上下水道局
 - ・(報告)鴨川連河左岸の歩道舗装工事について
 - ・(報告)水道及び下水道施設等マネジメント基本計画(案)について
 - ・京都駅東南部エリア活性化方針改訂版における上下水道局庁舎活用について
 - 消防局
 - ・消防車両における火災現場到着時間

市が率先して規制緩和、大型開発を誘導



団長 山中 渡 (下京区)

予算委員会で、公有地を規制緩和し、ホテル誘致を行うなど、京都市が率先して「都市再生緊急整備地域」内に大型開発を誘導していることを厳しく批判しました。

安全に対する投資は怠るな

地下鉄烏丸線でポイント故障が発生、3万4千人に影響が出ました。烏丸線の施設更新には今後も400億円以上の費用が必要です。常任委員会で国庫補助を求めよう質し、また、安全に対する投資を怠ることがないように強く求めました。

京都市 民間バス支援が実現



副団長 北山 ただお (山科区)

今議会は公共交通に関する質疑が多かったですね。バスの来ない地域にバスを、バスの本数をもっと増やして、バス停の改善、民間バスにも支援を、学生定期券を安く、地下鉄全駅にホーム柵を、等々どれをとっても切実な願いです。

「1日乗車券」の値上げが計画されていて、撤回を求めました。同時に新年度から、周辺部の民間バスに対して、ベンチや上屋など必要な費用を支援することが実現しました。

18人の市会議員から一言

「部落差別解消推進法」には毅然と対応を



副団長・幹事長 井坂 博文 (北区)

昨年12月に成立した「部落差別解消推進法」。内容は「差別解消」の名で、部落差別の定義もないまま、差別実態の調査を自治体に求めている。解放同盟などが「差別だ」と言えば、同和対策事業や利権あさりの復活になりかねない。京都市は市民・行政・議会の努力で差別解消と特別対策を終結させてきた。その到達点を後退させてはならない。局長は「指摘の通り、推進法に対しては毅然と対応する」と言い切った。

18人の市会議員から一言

子育て世代を全力で 応援する政治の実現を！

玉本 なるみ 北区



「兄弟姉妹別々の保育園になりそう!!!」という叫びの声を何人かの方からお聞きました。待機児童ゼロ（国基準）と市長は自慢しますが、実態は違います。2か所の保育園への送迎を余儀なくされた方のご苦労を思うと、とても辛くなります。

子育て世代を応援する市政であるために、保育の充実や子どもの医療費の助成制度の拡充、全員制の中学校給食、奨学金の創設など、市民の皆さんと運動を進め、一刻も早く実現させるため頑張ります。

市政リストラによる大宮消防 出張所廃止は許せません！

くらた 共子 上京区



桃園学区住民説明会で住民代表者が、「参加者の質問や意見を聞いて問題の本質がよく理解できた。財政難を理由に消防出張所を廃止するのはおかしい」と発言されたことは重要です。

119番通報着信から現場到着時間平均5分16秒（平成28年市街地建物火災）。木造住宅密集地の「大宮消防出張所を廃止しても、今2分以内が3分以内到着に」と延焼拡大を認める当局答弁は重大です。

大型事業推進と公務の 民間化へ大きく踏み出す

井上 けんじ 南区



「財政危機」連発の一方で、中央市場賑わい施設への横断歩道橋や、油小路通地下トンネル計画などムダ遣い推進、113億円もの債権放棄等とかけて何と解く。心は、「危機」は福祉後退の単なる口実。「危機」だからやむなく民間化のハズが、これを自慢とはこれ如何に。心は、自治体業務の民間化・民間化は、それ自体、方針化。大企業が活動しやすい国づくり、京都市づくりへ。「住民福祉向上」との自治体の精神は、京都市の場合、どこへ行く。

株式会社のような金儲け主義から 市民のための市政を取り戻す

赤坂 仁 伏見区



門川市長は、厳しい財政と言いながら、京都市政を株式会社のように金もうけのための市政にしようとしている。600億円予算削減するために職員削減や学校統廃合の跡地をホテル用地に貸し出す。文化首都と言いつつ、世界遺産の下鴨神社、二条城の景観を破壊する。京都市美術館の整備として、特定企業の名前を付け、市民アトリエを追い出して、宴会場や特別展示会などの特権を与える。市民の命とくらしを守る市政を取り戻すために全力を挙げます。

違法民泊は 止めさせるべき

西村 よしみ 右京区



京都市は観光振興に力を入れています。市内では違法民泊が横行しています。右京区の御室では、住民しか通らない場所に民泊が出来、防犯、防火など生活が脅かされて問題となっています。市内どこでも問題を抱える違法民泊は止めさせるべきです。国は規制緩和で拡大の方向ですが、認められません。

2月市会では、予算特別委員会副委員長として運営にあたりました。これも京都市会第2党の会派としての役割発揮です。

違法民泊の根絶が 必要です

西野 さち子 伏見区



市内中心部や観光地の近くでは、違法民泊や許可された簡易宿所の急増で、平穏だった市民生活に大きな被害が出ています。特に違法民泊は許せません。京都市の調査ではつかめたうちの7%しか許可施設が無い現状ですから、違法民泊は野放し状態です。

ところが安倍内閣は規制緩和をして、住居専用地域や市街地調整区域にも拡大し、許可制から届出制に変えようとしています。これでは被害は更に広がります。規制緩和ではなく、規制強化をすべきです。

買い物に困る人を つくらせない

河合 ようこ 西京区



洛西・新林センターのスーパーAコープが3月末に閉店という報に驚きと困惑、「無くなったら困る」の声。店長さんに「わしに死ね言うんか」と嘆かれた方もあったほど、身近な店の閉店は死活問題です。買い物客の声を聞き、市や家主であるJA全農京都に対策・支援の要請に行きました。議会では「市の責任で対策を」と求めました。「何とかせなあかん！」と新林の住民有志が取り組まれた署名は、短期間に1000筆を超える程、切実な願いです。買い物に困る人がないように引き続き頑張ります。

滞納の背景に貧困。セーフティ ネット強化は行政の責務

加藤 あい 左京区



京都市「子どもの生活状況等に関する調査」で水道料金などの未払い経験が「ある」と答えた世帯が、貧困線以下所得の世帯では一般世帯の3倍以上となりました。

私は、水道局に滞納の背景に困窮・貧困があることの認識を質しました。当局は「営業で接触もし…貧困が背景にあるということは認識している」と答えました。徴収は民間も行っていますが、滞納世帯への福祉事務所紹介87件はすべてが直営の対応でした。直営での福祉連携を進め、福祉減免制度を創設することが行政の責務です。

18人の市会議員から一言

若いみなさんの声が 行政を動かしている

やまね 智史 伏見区



予算特別委・局別質疑では、昨年に続きLDA京都（生きやすい京都をつくる全世代行動）のみなさんが取り組まれたアンケート結果を紹介し、「京都市独自の給付型奨学金」「ブラック企業根絶」を求めました。

「ブラックバイト対策協議会（労働局・京都府・市）」が学生アルバイトの実態調査や大学での労働法セミナーに乗り出すなど、若いみなさんの声が行政を動かしています。全会派を回られた行動力にもパワーをいただきました。引き続き、力を合わせがんばります！

働き方改革は 待ったなし

山田 こうじ 右京区



ブラックな働き方が大きな社会問題です。本市ができる働き方改革は、公契約に携わる労働者の賃金の引き上げです。設計労務単価がこの間大きく引き上げられているのは、現場の賃金水準が余りにも低いことが建設業界として大問題で、賃金を引き上げる必要があるという国の政策判断です。

京都市の設計労務単価は4年間で26.9%上昇していますが、現場では僅か4.8%。市長総括質疑で「公契約基本条例」に賃金条項を設けることを求めました。

消防職員の削減は 消防力の低下に

平井 良人 中京区



京都市の職員削減で消防出張所の廃止と救急隊への置き換えにより、消防職員の削減が急速に進もうとしています。市長総括質疑の中でも副市長は、消防職員の削減に対して「職員数は多いほうが安全」としつつも、「現状でなんら支障は出ていない」と職員削減を肯定しましたが、あきらかに消防力の低下は免れないといわざるを得ない状況です。

糸川川市の大火の際、職員数は国基準を満たしていましたが、市民の安全を守ることが京都市の仕事です。

だ 茶毘に付すことを 「受益」とは…

ひぐち 英明 左京区



斎場は誰もがいつかはお世話になる施設です。京都市斎場の改修工事が行われていますが、この費用を「受益者負担」として火葬料に上乘せするというのですから許せません。

ご遺体を茶毘に付すことを「受益」、つまり本人の「利益」ととらえる感覚は、自治体本来のあり方とは相いれません。「安心して死ぬことすらできない」一福祉切り捨ての冷たい市政を象徴しています。

New 新着情報 (見解・声明など)

【申し入れ】 京都市の民泊対応に対する緊急申し入れ (2017/04/10)

【団長見解】 2017年度京都市予算案の発表にあたって (2017/02/15)

【申し入れ】 大雪被害に対する申し入れ (2017/01/20)

New 発行物

住民のための「民泊」対応ハンドブック
(2017年3月発行)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

切実な声や願いこそ 相手の胸に響く！

山本 陽子 山科区



二度目の代表質問をさせていただきました。子どもの貧困や、敬老乗車証の存続、交通不便地域での公共交通の充実など、市民の皆さんの切実な実態や願いを、生の声をいくつも取り上げて訴えました。議場では、他党派から野次がとびかいましたが、それは深刻な実態に目を背けたいという現れではないでしょうか。

真摯に、市民と向き合う事が京都市政に求められています。引き続き新年度も、市民の皆さんの声を大切にしながら頑張ります！

みなさんの要求かなう まちづくりに挑戦！

森田 ゆみ子 南区



全国で、アベノミクスによる格差の拡大、子どもや高齢者の貧困問題、働き方改革、自衛隊の海外派兵などなど、国民の不安が広がっています。

私は京都市会議員として市民が文化的に、笑って快適に暮らせるために、ごみや環境問題、スポーツや芸術を担当し、市会で取り上げてきました。新年度の担当はまちづくり委員会です。みなさんが日々の生活を安心して暮らせるまちづくりのために、学習し調査して住民の要求実現にむけ頑張ります。

「教育条件の改善を求める 請願」の採択を求めて討論

ほり 信子 右京区



2月市会は予算市会。京都市民の税金が、いのちと暮らし、福祉の増進のために使われるよう審議しました。私は、「教職員のはたらき方を変えたい」、そのためにも、一クラスの人数を減らすこと、小学校3年生の35人学級を求めました。

「教育条件の改善を求める請願」も提出されましたが、不採択となり、請願者の思いも込めて、不採択に反対する討論を行いました。市会議員の活動も2年を終えることとなります。新たな気持ちで邁進します。

新しい委員会の所属が決まりました。(◎委員長 ○副委員長)

関西広域連合議会議員

井坂 博文
くらた共子

後期高齢者医療広域連合議会議員

西村よしみ
ほり 信子

人権擁護委員

井上けんじ
西野さち子
ひぐち英明

都市計画審議会委員

西村よしみ
加藤 あい
やまね智史

市会改革推進委員会

◎井坂 博文
○加藤 あい(理事)
玉本なるみ
西村よしみ
平井 良人

市会運営委員会

◎ほり 信子(第1分科会副主査)
○くらた共子(第3分科会主査)

予・決算特別委員会

産業交通水道 ○北山ただお
山中 渡
平井 良人

まちづくり 西野さち子
やまね智史
森田ゆみ子

教育福祉 ○西村よしみ
玉本なるみ
山本 陽子

文化環境 ○くらた共子
河合ようこ
ほり 信子

総務消防 ◎赤阪 仁
加藤 あい
ひぐち英明
山田こうじ

常任委員会

副 団 長 山中 渡
副 団 長 井坂 博文
副 団 長 北山ただお

事務局から

付度(そんたく・他人の心をおしはかること)という言葉が、2017年流行語大賞か▼「他人」というより、権力者の意向を、ご本人が直接何かをするのではなく、周囲が押し量り、物事をなすことですが、今回の「森友問題」だけでなく、公共放送の前の責任者も▼また、4月から「道徳」が教科となることですが、その教科書は、パン屋を和菓子屋に、ピアノリストを箏曲演奏家へ、シェフを板前にというように修正されたとのこと、修正したのはあくまで教科書出版社▼ことさように、「自主規制」や「忖度」がますます広がりはしないか、その先には言論の自由を奪う統制が来るのではないか、閣議決定された「共謀罪」法案が待ち構えている、危惧が広がります▼市民の声に耳を傾け、ともに議論する市政が求められます。

(木子智夫)

発行

日本共産党京都市会議員団

2017.4.20

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しん 赤旗
ぶん ばん

日刊 月3497円
日曜版 月823円

● 京都のことが
よくわかる ●

京都民報

月617円

UD
Universal Design
Font

ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。